

下呂市緊急物価高対策

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、物価高騰に直面する生活者・事業者への支援を実施するため、令和5年度12月補正予算「緊急物価高対策」を以下のとおり実施します。

<生活者への支援>

◇住民税非課税世帯等に対する給付金の支援(福祉部) 213,345 千円

電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し1世帯 7 万円を給付する。

◇全世帯に対する燃料費の支援(まちづくり推進部) 103,022 千円

冬場において消費支出全体に占める割合が増える燃料費の負担を軽減するため「暮らし応援燃料クーポン」を1世帯あたり8千円分配布する。

◇小中学校に在籍する生徒の保護者に対する給食費の支援(教育委員会) 28,989 千円

市内の小中学校に在籍する保護者の経済的負担を軽減するため、1月から3月分に相当する給食代を無償化する。

◇こども園に在籍する児童の保護者に対する給食費の支援(福祉部) 4,788 千円

市内こども園に在籍する3歳以上園児の保護者の経済的負担を軽減するための1月から3月分に相当する給食代を無償化する。

<事業者への支援>

◇障がい福祉施設に対する光熱費等の支援(福祉部) 2,360 千円

市内の障がい福祉サービス事業者に対し物価高騰に伴う負担軽減を図るため、対象サービスの種類、規模に応じて支援金を給付する。

◇高齢者福祉施設等に対する光熱費等の支援(福祉部) 13,119 千円

市内の高齢者福祉サービス事業者に対し物価高騰に伴う負担軽減を図るため、対象サービスの種類、規模に応じて支援金を給付する。

◇高齢者の見守り支援事業者に対する光熱費等の支援(福祉部) 706 千円

市内の高齢者の見守り活動を実施している移動販売業者や弁当配食業者に対し物価高騰に伴う負担軽減を図るため、支援金を給付する。

◇事業者に対する広告宣伝活動の支援(観光商工部) 3,000 千円

原油高や物価高騰の中、売上回復や販路拡大を目的とした積極的な広告および宣伝活動を図る事業者に対し1事業者あたり最大5万円を補助する。

<生活者・事業者への支援>

◇全世帯・事業者に対する水道基本料金の支援(上下水道部) 44,984 千円

水道を使用している市民や事業者の負担を軽減するため、2月から3月請求分水道料金の基本料金を減免する。

・今回の対策の財源の一部として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する予定です。